第27回 定時株主総会 招集ご通知



■日時

平成29年6月20日(火曜日)午前10時 受付開始午前9時30分

■場所

東京都港区虎ノ門一丁目23番3号 虎ノ門ヒルズ森タワー5階 末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
事業報告	9
連結計算書類	21
計算書類	24
監査報告	27

株式会社インターワークス

証券コード6032

株主各位

東京都港区西新橋一丁目6番21号 株式会社インターワークス 取締役社長 西 本 甲介

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、<u>平成29年6月19日(月曜日)午後5時40分までに</u>到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

11 日 時	平成29年6月20日(火曜日)午前10時(受付開始:午前9時30分)
2 場 所	東京都港区虎ノ門一丁目23番3号 虎ノ門ヒルズ森タワー 5階 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	 報告事項 1. 第27期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結 計算書類監査結果報告の件 2. 第27期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示が無い場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 代理人による議決権行使を行う場合は、代理人は当社の議決権を有する他の株主1名とし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (4) 当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、以下の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (http://interworks.jp) に掲載しておりますので本招集ご通知の添付書類には、当該事項は記載しておりません。なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本株主総会招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほかは、上記の当社ホームページに掲載の事項となります。
 - ① 事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「個別注記表」

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。受付後、「出席票」をお渡しいたします。総会終了まで失くさずにお持ちください。また、議事の資料として「本招集ご通知」を当日会場までご持参くださいますようお願い申しあげます。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://interworks.jp)に掲載させていただきます。

本株主総会の議事とは別に、同会場にて、株主のみなさまから当社グループへのご提案を含めた意見交換や当社への疑問、ご質問にお答えする場を設けたいと存じます。ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当社へのご理解を深めていただく場となればと存じますので、ぜひともご出席くださいますようご案内申しあげます。

≪ 決議通知について >

当社では、本定時株主総会の決議について、当社ウェブサイト(アドレス http://interworks.jp) に掲載する方法によりお知らせいたしますので、予めご了 承くださいますようお願い申しあげます。

株主総会参考書類

議案 取締役6名選任の件

当社では、取締役の経営責任を重視し、株主のみなさまに各年毎に取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と定めております。つきましては、取締役7名全員が、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。平成28年6月22日開催の第26回定時株主総会におきましては取締役7名を選任いただきましたが、より経営環境の変化に的確に対応できる機動的な意思決定を可能とするため、社外取締役1名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名			当社における地位・担当	属性	
1	西西	^{もと} 本	こう 甲	すけ介	代表取締役会長兼社長兼CEO	再任
2	なる。	^{さわ} 澤		^{じゅん} 淳	取締役副社長兼COO	再任
3	かわ	村村	なお直	ر ر	取締役経営管理本部長	再任
4	_{おお} 太	t H	かず 和	ひと 人		新任
5	なか 中	^{むら} 村	Liph 俊	いち	取締役	再任
6	清	みず水		新		新任社外独立

(ご参考) 取締役候補者の指名の方針・手続き

取締役候補者の指名にあたり、当社では、業務領域において、各事業分野における経営に強みを持ち、経営管理に適した人材等のバランスに配慮しております。また当社グループとしての事業領域にマッチし取締役会に対する知識、経験、能力のバランス及び多様性を確保するように進めております。 取締役候補者の選定にあたっては、取締役会にて審議を行い、株主総会議案として決定しております。

候補者番 号	荒 紫 茗 (生 年 月 日)	略 歴 、 (重 要	当社における地位及び担当な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式 数
1 再任	西本 印介 (昭和33年3月1日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 2年	昭和56年4月 昭和59年9月月月月 7年6月7112年4月 平成112年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年2月 平成26年6月 平成27年6月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月月	カネボウ(株) (現 トリニティ・インベストメント(株) 入社 (株)メイテック 入社 同社 取締役人事部長 同社 専務取締役人事部長兼経理部長 同社 代表取締役社長 事業部門管掌 (株)ジャパンアウトソーシング (現 (株)メイテックキャスト) 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)メイテックグループCEO (最高経営責任者)、派遣事業グループCEO (最高経営責任者)、派遣事業グループCEO (最高経営責任者)、派遣事業グループCEO (最高経営責任者)、同社 CEO (最高経営責任者) 兼COO (最高経営責任者) 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会 (現 一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会)代表理事 (株)メイテック 取締役会長 (株)リョーサン 社外取締役 (現任)当社 社外取締役 いちごグループホールディングス(株) (現 いちごグループ・カール・ア・イン・ア・ファー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	52,000株
			ちご(株) 社外取締役(現任) 当社 代表取締役会長兼社長兼CEO(現任)	
		(重要な兼職の状況)	14 14 14 15 15 15 15 15	
TTV 公安 / CL /	 足補老とした理由		v・ソー(v/ry 1エノトリスが円1又	

西本 甲介氏は、株式会社メイテックの代表取締役社長を長期にわたって務められた中で培った人材業界に関する豊富な経験と経営全般にわたる知見を有しております。独立社外取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に適切な役割を果たしました。これらのことから業務執行に積極的に関与し、当社の経営を監督することが最適であると判断し取締役候補者といたしました。

候補者番 号		略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式 数
2 再任	環境 澤 淳 (昭和46年11月25日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 3年11カ月	平成8年4月 (株) グチ 入社 平成12年8月 (株) ベンチャー・リンク (現 (株) C&I Holdings) 入社 平成19年6月 (株)ネットプライスドットコム (現 BEENOS (株)) 入社 平成23年11月 当社 入社 平成23年11月 当社 事業推進・開発室 室長 平成24年1月 当社 メディア&ソリューション事業部部長兼戦略開発部 部長 平成25年7月 当社 取締役副社長 平成26年4月 当社 取締役副社長 平成27年4月 当社 メディア&ソリューション事業部部長	40,000株

鳴澤 淳氏は、副社長として新規事業の開発とその収益化に責任を持ち、事業の構築・稼働に取り組んでおります。当社の主力事業であるメディア&ソリューション事業の責任者として同事業における事業戦略の立案・推進を担当してきたことから、当社の事業拡大及び経営の全般に対する適切な役割が期待できると判断し、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

 候補者 番 号	É ⁹ 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
3 再任	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	昭和62年4月 日本ハム㈱ 入社 平成元年10月 (㈱テンポラリーエルダー (現 ランスタッド (㈱)) 入社 平成10年7月 (㈱ホーム・コンピューティング・ネットワーク 代表取締役 平成19年4月 (㈱Jobby 代表取締役 平成21年4月 当社 入社 平成21年6月 当社 代表取締役社長 平成26年8月 当社 取締役会長 日本データビジョン(㈱) 代表取締役社長 平成28年4月 当社 取締役 平成29年4月 当社 取締役	80,000株

取締役候補者とした理由

河村 直人氏は、当社の子会社である日本データビジョン株式会社の代表取締役社長に就任後、採用支援事業を牽引し、当社グループの経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてきたことから、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者 氏番号 (主 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式 数
4 新任 *** 太 (昭	た かず 人 和40年11月1日)	平成元年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成7年10月 (㈱アトラクス (現 NOC日本アウトソーシング㈱) 入社 平成13年8月 (㈱シンカ 入社 平成13年4月 同社 取締役 平成17年4月 同社 専務取締役 平成19年6月 同社 代表取締役 平成25年8月 イグナイトアイ(㈱) 代表取締役 平成26年4月 当社 入社 平成27年6月 日本データビジョン(㈱) 取締役 平成29年4月 同社 代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 日本データビジョン(㈱) 代表取締役社長	一株

太田 和人氏は、人材業界での幅広い知識と実績に加え、事業会社での代表取締役を歴任される経験を有しております。採用支援事業における担当役員として収益力向上のために業務を執行することが当社グループに最適であると判断したため、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番 号	芪 [*] 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	新 当 数	有する 社の株式
5 再任	本か 村 俊 一 (昭和22年2月8日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 8年	昭和45年9月 コンピュータサービス(株) (現 SCSK(株)) 社 昭和58年4月 (株)セガ・エンタープライゼス (現 (株)セガ・エンダープライゼス (現 (株)セガ・エングス) 取締役 平成13年6月 (株)セガ・イズ 取締役副社長 平成18年3月 (株)アミューズキャピタル 専務取締役 平成18年6月 当社 監査役 平成19年2月 (株)ライブウェア (現 (株)マーベラス) 取締役社長 平成19年6月 〇NE-UP(株) (現 (株)ジー・モード) 役 (非常勤) 平成21年6月 当社 取締役 (現任) (規名Qインタラクティブ (現 (株)マーベラス) 社外取締役 平成23年4月 (株)アミューズキャピタル 代表取締役 (現任) 平成23年10月 (株)マーベラスAQL (現 (株)マーベラス) 外取締役 (現任) 平成26年8月 (株)コンフィデンス 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) (株)アミューズキャピタル 代表取締役 (重要な兼職の状況) (株)アミューズキャピタル 代表取締役 (現任)	で	100,000株

中村 俊一氏は、当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項に関しての意思決定に参加 しております。また、経営者として十分な実績を有しており、その実績を活かして当社事業の発展に寄与して まいりました。これらのことから、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏 [*] 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式 数
6 新任 社外 独立	清 水 (昭和47年6月1日)	平成7年4月 アクセンチュア(株) 入社 平成14年3月 同社 シニアマネジャー 平成17年9月 同社 エグゼクティブパートナー 平成27年7月 同社 戦略コンサルティング本部統括本部 長 平成29年3月 シーオス(株) 代表取締役COO(現任) 平成29年4月 当社 経営顧問(現任) (重要な兼職の状況) シーオス(株) 代表取締役COO	一株

清水 新氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏は、多くの戦略コンサルティングの実績に加え、最先端のITを活用した事業戦略にも精通しており社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。上記の理由により当社の経営に対して、適切な監督・助言がいただけるものと判断し取締役会は同氏を社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - 2. 清水 新氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

同氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはなく、また過去5年間に当社の親会社等であった事実もありません。

- 3. 清水 新氏は、取締役又は取締役就任前の顧問としての報酬等を除き、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていた事実はありません。
- 4. 清水 新氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

以上

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から) 平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

- (1) 当事業年度の事業の状況
 - ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇など企業のコスト負担が増しているものの、サービス業や製造業を中心に景況感が上向いてきました。しかし、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国の政権移行の影響等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成29年3月の有効求人倍率は前連結会計年度と比較して0.15ポイント上昇し1.45倍に、完全失業率に関しては、前連結会計年度と比較して0.4ポイント減少の2.8%となるなど、良好な環境が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待はますます高まっているものと認識しております。当社グループは「"一人でも多くの求職者に仕事を提供すること"、"一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること"を常に意識し、"人と組織の強い繋がりの輪"を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

メディア&ソリューション事業におきましては、「製造系メディアNo.1」という目標を掲げ、主力メディアである「工場WORKS」に営業力等の資源を集中し利用ユーザーの拡大に努めてまいりました。また人材紹介事業は、コンサルタント一人当たりの生産性が向上し業績を大幅に伸長させました。他方、採用支援事業においては、就職倫理憲章の変更により役務提供期間が短縮化し業績を伸長させることができませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,000,212千円(前期比5.3%増)、営業利益は881,081千円(前期比10.8%増)、経常利益は882,116千円(前期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は583.534千円(前期比14.0%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引いたしました。引き続き求職者の確保を最優先課題と捉え、認知度と利便性の向上のために、主にWebマーケティング手法の積極的な取り組みとサイトの改善を継続して行いました。

また、当事業におきましては、「製造系メディアNo.1」という目標を掲げ、「工場WORKS」を中心として選択的、集中的に経営資源の投入を行いました。前連結会計年度に取り組みを行ってまいりました製造業の求人ニーズに対応した営業活動も一定の成果を得ることができました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,891,201千円(前期比7.7%増)、セグメント利益は591,316千円(前期比9.3%増)となりました。

人材紹介事業におきましても、企業の活発な採用環境の継続を受け、堅調に業績を伸長させております。当連結会計年度におきましては、成約単価(紹介者一人当たりの紹介手数料)の向上及び前連結会計年度より引き続き取り組んできましたコンサルタント一人当たりの生産性の向上が、一定の成果を実現いたしました。同時にコンサルタントの定着が改善し年間を通じて安定した成果を出すことができました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は920,922千円(前期比23.0%増)、セグメント利益は228,766千円(前期比104.1%増)となりました。

採用支援事業は企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて、包括的にあるいは部分的に請負うアウトソーシングサービスを展開しております。

企業の新卒採用に関しては、前連結会計年度と同様に、企業の採用に関する広報活動の開始が3月、採用選考活動の開始が6月でしたが、求人企業が新卒採用数を確保するため、採用選考活動を早めたことから、さらに短期集中化が進みました。そのため、アウトソーシング役務提供期間が短縮され、売上高、セグメント利益ともに大きく前連結会計年度を割り込みました。さらには採用活動の集中化によって労働力の短期確保が困難なため、IT化を進めましたが、上半期の人件費が嵩み通期において利益の圧縮となりました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,188,088千円(前期比8.2%減)、セグメント利益は61,194千円(前期比57.0%減)となりました。

事業別売上高

<u> </u>							
	第 26 1		第 27 5				
事業区分	(平成28年3	3月期)	(平成29年3	3月期)	前連結会計年	度比増減	
事 未 兦 刀	(前連結会計	年度)	(当連結会計	十年度)			
	金額	構 成 比	金 額	構 成 比	金額	増減率	
メディア&ソリュ	1,756,643千円	46.2%	1,891,201千円	47.3%	134,557千円	7.7%	
ーション事業	1,730,043十円	40.2%	1,091,201十円	47.5%	134,337千円	7.7%	
人材紹介事業	748,485	19.7	920,922	23.0	172,436	23.0	
採用支援事業	1,293,977	34.1	1,188,088	29.7	▲ 105,888	▲8.2	
合 計	3,799,106	100.0	4,000,212	100.0	201,105	5.3	

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は71,252千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

メディア&ソリューション事業:「工場WORKS」及び「ぽけじょぶ」の機能強化

採用支援事業:採用業務自動化システム「Rebot」

共通:基幹システム構築

- ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充 該当事項はありません。
- ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失 メディア&ソリューション事業:「TryJob」は固定資産除却損として特別損失に計上しております。

③ 資金調達の状況

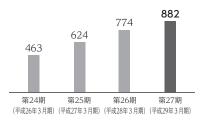
該当事項はありません。

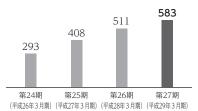
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位:百万円)

3,799 **4,000**2,669 3,120 第25期 第26期 第27期
(平成26年3月期) (平成27年3月期) (平成28年3月期) (平成29年3月期)





親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)

総資産/純資産

売上高

(単位:百万円)

1 株当たり当期純利益

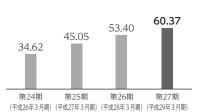
経常利益

(単位:円)

(単位:百万円)

1 株当たり純資産







	区分		第24期 (平成26年3月期)	第25期 (平成27年3月期)	第26期 (平成28年3月期)	第27期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)	
売	上	高	(千円)	2,669,132	3,120,319	3,799,106	4,000,212
経	常利	益	(千円)	463,522	624,634	774,118	882,116
親会	社株主に帰属 期 純 利	属する	(千円)	293,441	408,482	511,942	583,534
1 株	当たり当期約	屯利益	(円)	34.62	45.05	53.40	60.37
総	資	産	(千円)	1,656,266	2,474,551	2,763,215	3,150,309
純	資	産	(千円)	1,064,765	1,790,354	2,160,070	2,528,364
1 杉	朱当たり純	資 産	(円)	119.42	187.93	223.54	261.23

⁽注) 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、株式分割が第24期の期首に行われたものとして算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(平成26年3月期)(平成27年3月期)(平成28年3月期)(平成29年3月期)

経常利益 当期純利益 (単位:百万円) (単位:百万円) 821 547 2.823 460 2,528 664 2.076 2.070 530 363 381 227 第24期 第25期 第26期 第27期 第24期 第25期 第26期 第27期 第24期 第25期 第26期 第27期 (平成26年3月期) (平成27年3月期) (平成28年3月期) (平成29年3月期) (平成26年3月期) (平成27年3月期) (平成28年3月期) (平成29年3月期) (平成26年3月期)(平成27年3月期)(平成28年3月期)(平成29年3月期) 総資産/純資産 (単位:百万円) 1株当たり当期純利益 1株当たり純資産 2,794 239.91 2,287 2,089 56.67 205.89 2,322 47.99 175.47 40.09 1.989 1,288 1,671 111.15 26.84 第24期 第25期 第26期 第27期 第24期 第25期 第26期 第27期 第24期 第25期 第26期 第27期

	区				分	第24期 (平成26年3月期)	第25期 (平成27年3月期)	第26期 (平成28年3月期)	第27期 (当事業年度) (平成29年3月期)
売		上		高	(千円)	2,076,159	2,070,619	2,528,723	2,823,799
経	常		利	益	(千円)	381,387	530,115	664,445	821,219
当	期	純	利	益	(千円)	227,530	363,539	460,010	547,798
1 杉	*当た	り当	期純和	利益	(円)	26.84	40.09	47.99	56.67
総		資		産	(千円)	1,288,193	2,089,798	2,287,377	2,794,429
純		資		産	(千円)	991,041	1,671,687	1,989,472	2,322,029
1 7	株当	たり	純貨	産産	(円)	111.15	175.47	205.89	239.91

(平成26年3月期) (平成27年3月期) (平成28年3月期) (平成29年3月期)

(平成26年3月期)(平成27年3月期)(平成28年3月期)(平成29年3月期)

²株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、株式分割が第24期の期首に 行われたものとして算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況 該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会	社	名	資	本	金	当社の議決権比率	主 要 な	事	業	内	容
	ータビ 式 会	ンコノ		187,05	50千円	100.0%	採用支援事業				

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況 該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

<事業推進上の課題>

①新規の求人メディアサービスの展開

当社グループは、新しい求人メディアを企画・開発し、求職者と求人企業の双方から評価していただくことにより成長を実現してまいりました。今後もこの成長を実現していくためにも当社グループが新しく発信するメディアサービスが評価され、より多くの求職者並びに求人企業に使っていただくために魅力あるメディアを創造していく事が課題であると認識しております。

このため当社グループは様々な働き方を推奨し、求職者と求人企業の双方に利用いただける新規のメディアサービス、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業双方のニーズを発見して顕在化させる新規の求人メディアサービスの企画・開発を行い、社会に向けて発信してまいります。

②製造系求人メディアでのシェアアップ

当社の主要メディアである「工場WORKS」は、求人企業から支持をいただき毎年掲載社数を増加させております。代理店等の販売チャネルの拡大に取り組み、製造企業からの求人掲載件数で確固たるシェアを獲得してまいります。

③Webマーケティングの強化

メディア&ソリューション事業においては、当社の運営する求人メディアの認知度を高めて、求人情報を社会に発信して、求職者からの多数の応募を効率良く獲得する事が課題であると認識しております。

Web上での認知度向上のために、SEM対策(リスティング広告対策)、SEO対策(検索エンジン最適化)だけでなく、コンテンツの拡充や、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)との連携などのWebマーケティングの多様化、複線化を実現してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してユーザーインターフェースの改善を図り、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。

④人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業におきましては、コンサルタント1人当たりの生産性の向上に取り組み、一定の成果がありました。この課題に継続して取り組み、コンサルタント数を増やすだけでなく、業務の仕組化に取り組み、収益の向上を実現してまいります。

⑤採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するため業務組織体制がこの時期拡大いたします。ノウハウの維持の観点から閑散期においても組織体制を一定レベル維持する必要があり、この点が引き続き課題であると認識しております。

こうした課題に対処していくために、業務のIT化、自動化に取り組んでまいります。

⑥採用支援事業の役務提供スタッフの確保

採用支援事業においては、役務提供を行う時期が集中する傾向があるため、役務提供量に応じてスタッフを確保する必要があり、この点が課題であると認識しております。スタッフを確保するために、採用を強化するだけではなく、事業部間での人員の異動も含め対応してまいります。

<組織運営上の課題>

①人材の採用と育成

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。特に、雇用機会の創出のための新規サービスの開発及び育成に取り組める人材の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用と育成に注力してまいります。

②ミドルマネジメント層の強化

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると認識しております。新規サービスの開発にあたる人材など、積極的な採用活動を展開しており、採用した人材を育成するミドルマネジメント層の役割がますます重要となってまいりました。ミドルマネジメント層向けの研修制度や人事評価制度の充実等、ミドルマネジメント層の強化に向けた各種施策を進めてまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者(職業紹介希望者、求人案件応募者等)の個人情報を有しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、平成14年より、プライバシーマークを取得し、その制度に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用しております。

今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施 し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

(5) **使用人の状況**(平成29年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事		業	X		分	使	用	人	数	前連結会計年度末比増減
メデ	イアと	&ソリ	ューシ	ョン	事業			76	(5)名	8名増(2名減)
人	材	紹	介	事	業			51	(1)	8名増(1名増)
採	用	支	援	事	業			72	(58)	5 名減(17名増)
報	告、	セグ	メン	<u>۲</u>	計			199	(64)	11名増(16名増)
全	社	(共	通)			16	(2)	1名減 (2名増)
合					計			215	(66)	10名増(18名増)

- (注) 1. 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業 員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
 - 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使	用	人	数	前事業年度末比増減	平	均	年	齢	平	均	勤	続	年	数
	143	3 (8)	名	15名増(1名増)			34.7	'歳					3.0年	

(注)使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 会社の現況に関する事項

(1) **株式の状況**(平成29年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 19,000,000株

② 発行済株式の総数 9,784,000株

(注) ストックオプションの行使により発行済株式総数は16,000株増加しております。

③ 株主数 2,288名

④ 大株主

株	主		名	<u></u>	持	株	数	持	株	比	率
株式会社	±アミュー	ズキャ	ャピタ	ル		3,521,8	800 株				36.4%
日本マスタ	タートラスト(信 託	信託銀行口	庁株式会 ┃	注社)		1,021,6	600				10.6
株式会社イン	tアミュー ベスト	ズキャ	ャピタン	ルト		750,0	000				7.7
中	山	晴		喜		400,0	000				4.1
野村信託	銀 行 株 式 会	会社 (投信口)		258,2	200				2.7
有	馬			誠		200,0	000				2.1
	ティ・サービン 信 託	ス信託銀口	行株式会 	注社)		190,3	300				2.0
	サービス信 券 投 資	託銀行信託	株式会	社)		190,2	200				2.0
JP MORC	GAN CHASE	BANK	3856	04		122,7	700				1.3
雨	宮	玲	於	奈		120,0	000				1.2

⁽注) 持株比率は自己株式(105,139株)を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況(平成29年3月31日現在)

会社に	こおける地位	位	氏		:	名	担当及び重要な兼職の状況
代表耳	欠締役社	: 長	雨	宮	玲方	? 奈	
取締	役 副 社	長	鳴	澤		淳	メディア&ソリューション事業部管掌
取	締	役	大	平	秀	行	経 営 管 理 本 部 長
取	締	役	河	村	直	人	日本データビジョン株式会社代表取締役社長
取	締	役	吉	村	直	樹	HRコンサルティング事業部長
取	締	役	中	村	俊	_	株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長
取	締	役	西	本	甲	介	株式会社リョーサン社外取締役しいちご株式会社社外取締役
常勤	監査	役	丸	田	善善	崇	日本データビジョン株式会社監査役
監	査	役	的	塲	正	道	
監	査	役	髙	倉		潔	

- (注) 1. 取締役 西本 甲介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 2. 監査役 的場 正道氏、髙倉 潔氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 3. 常勤監査役 丸田 善崇氏は、長年にわたり、経理・財務業務に携わってきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - 4. 監査役 的場 正道氏、髙倉 潔氏の両氏は、大手銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - 5. 取締役 西本 甲介氏及び監査役 的場 正道氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
 - 6. 取締役 羽田 祐一氏は、平成28年6月22日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
 - 7. 監査役 野村 善英氏は、平成28年6月22日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
 - 8. 取締役 西本 甲介氏は、事業年度末日後の平成29年4月1日付で代表取締役会長兼社長兼CEOに就任しております。
 - 9. 監査役 髙倉 潔氏は、事業年度末日後の平成29年4月1日付で株式会社アミューズキャピタルの取締役に就任しております。

② 責任限定契約の内容の概要 該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区					分	員	数	報	酬	等の	額
取 (う	ち れ	締 比 外	取	締	役 役)		7名 (2)			72,611 ⁻ (8,753)	千円)
監(う	ち れ	查外	監	査	役 役)		4 (3)			11,100 (5,700))
合 (う	ち	社	外	役	計 員)		11 (5)			83,711 (14,453))

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の第24回定時株主総会において、年額300,000千円 以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とし、監査役の報酬限度額は、年額60,000千円以内と決 議いただいております。
 - 2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成28年6月22日開催の第26回定時株主総会の時をもって退任した社外取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
 - ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金 該当事項はありません。
 - ハ. 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額 該当事項はありません。
 - 二. 取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が各取締役会の職務と責任及び実績並びに経営環境等を勘案して決定することとしております。また各監査役の報酬額は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

④ 社外役員に関する事項

イ.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係 社外取締役 西本 甲介氏は、株式会社リョーサン及びいちご株式会社の社外取締役でありますが、両 社と当社の間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

				出席状況及び発言状況
取締役 【	本 独 立	甲 役 員	介】	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
取締役	田独立	祐 役 員	<u> </u>	平成28年6月22日に退任するまでに開催された取締役会3回のすべてに出席し、主に出身分野である製造業の経験・見地から発言を行っておりました。
監査役 的	場 独 立	正 役 員	道	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、グローバル経営の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど様々な発言を行いました。
監査役 髙	倉		潔	就任後開催の取締役会14回のすべてに、また監査役会10回すべてに 出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、社外 監査役の視点から監査結果についての意見交換、監査に関する重要 事項の協議等を行っております。
監査役 野	村	善	英	平成28年6月22日に辞任するまでに開催された取締役会3回、監査 役会3回すべてに出席し、社外監査役としての立場から適宜発言を 行っております。

- (注) 1. 監査役 高倉 潔氏は、平成28年6月22日開催の第26回定時株主総会において選任され就任したため、 就任以降の開催回数及び出席回数を記載しております。
 - ハ. 社外役員の意見により変更された事業方針 該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来における企業成長などを総合的に勘案して決定しております。これらの方針に基づき、当期配当は平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき26.5円とさせていただきました。

その結果、当事業年度の配当性向は43.9%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(負債の部)
流動資産	2,865,276	流動負債	618,030
現金及び預金	2,330,630	買掛金	150,716
売掛金	477,548	1年内返済予定の長期借入金	1,848
繰延税金資産	24,202	未払金	139,208
その他	38,663	未払法人税等	194,114
貸倒引当金	△5,768	解約調整引当金	5,943
固定資産	285,032	その他	126,199
有形固定資産	34,275	固定負債	3,914
建物	24,240	退職給付に係る負債	3,914
工具、器具及び備品	10,035	負債合計	621,945
無形固定資産	155,522	(純 資 産 の 部)	
のれん	20,182	株主資本	2,527,123
ソフトウエア	133,772	資本金	171,190
その他	1,568	資本剰余金	583,519
投資その他の資産	95,234	利益剰余金	1,779,452
投資有価証券	2,486	自己株式	△7,038
繰延税金資産	11,245	その他の包括利益累計額	1,240
その他	95,534	その他有価証券評価差額金	1,240
貸倒引当金	△14,031	純資産合計	2,528,364
資産合計	3,150,309	負債純資産合計	3,150,309

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から) 平成29年3月31日まで)

科				目		金	額
売		上		Ĩ	高		4,000,212
売	上		原	1	価		1,247,620
売	上	総	利	益			2,752,592
販 売	費及で	ゾ ー	般管	理	費		1,871,510
営	業		利	益			881,081
営	業	外	収	1	益		
受	取		利	息		88	
受	取	配	当	金		90	
物	品	壳	却	益		910	
そ		0)		他		54	1,143
営	業	外	費	J	用		
支	払		利	息		109	109
経	常		利	益			882,116
特	別		損	4	失		
固	定資	産	除却	損		18,200	18,200
税≾	金等調整	前当	期純 類	利益			863,916
法人	、税、 住」	民税	及び事	業 税			289,849
法	人 税	等	調整	額			△9,467
当	期	純	利	益			583,534
親会	社株主に帰	帰属す	る当期純	利益			583,534

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から) 平成29年3月31日まで)

		株	主		資	本
	資	本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		170,182	582,527	1,413,333	△6,996	2,159,046
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)		1,008	992	_	_	2,000
剰余金の配当		_	_	△217,415	_	△217,415
親会社株主に帰属する 当期純利益		_	_	583,534	_	583,534
自己株式の取得		_	_	_	△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		_	_	_	_	_
当期変動額合計		1,008	992	366,119	△42	368,077
当期末残高		171,190	583,519	1,779,452	△7,038	2,527,123

	その他の包打	舌利益累計額	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	純資産合計
当期首残高	1,023	1,023	2,160,070
当期変動額			
新株の発行(新株予約 権の行使)	_	_	2,000
剰余金の配当	_	_	△217,415
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	583,534
自己株式の取得	_	_	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216	216	216
当期変動額合計	216	216	368,293
当期末残高	1,240	1,240	2,528,364

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(負債の部)
流動資産	2,325,821	流動負債	472,400
現金及び預金	2,000,130	買掛金	55,593
売掛金	280,684	未払金	100,669
前払費用	20,753	未払費用	51,737
未収入金	8,782	未払法人税等	194,114
繰延税金資産	21,134	未払消費税等	43,137
その他	103	前受金	14,569
貸倒引当金	△5,768	預り金	6,634
固定資産	468,608	解約調整引当金	5,943
有形固定資産	24,500	負債合計	472,400
建物	18,670	(純資産の部)
工具、器具及び備品	5,830	株主資本	2,320,789
無形固定資産	118,325	資本金	171,190
商標権	322	資本剰余金	575,707
ソフトウエア	117,128	資本準備金	144,577
その他	873	その他資本剰余金	431,130
投資その他の資産	325,782	利益剰余金	1,580,929
投資有価証券	2,486	利益準備金	7,500
関係会社株式	254,798	その他利益剰余金	1,573,429
破産更生債権	14,031	別途積立金	7,000
繰延税金資産	9,242	繰越利益剰余金	1,566,429
敷金及び保証金	58,623	自己株式	△7,038
その他	631	評価・換算差額等	1,240
貸倒引当金	△14,031	その他有価証券評価差額金	1,240
		純資産合計	2,322,029
資産合計	2,794,429	負債純資産合計	2,794,429

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から) 平成29年3月31日まで)

科	目	金	額
売 上	高		2,823,799
売 上	原 価		502,231
売 上 総	利 益		2,321,568
販売費及び一	· 般 管 理 費		1,580,163
営業	利 益		741,404
営 業 外	収益		
受取	利 息	83	
受 取 配	当 金	90	
関 係 会 社	手 数 料	78,678	
物 品 売	却 益	910	
そ の	他	53	79,814
経常	利 益		821,219
特別	損 失		
固定資産	除却損	17,634	17,634
税引前当期	月 純 利 益		803,585
法人税、住民税	及び事業税		269,219
法 人 税 等	調整額		△13,432
当 期 純	利 益		547,798

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から) 平成29年3月31日まで)

		株		主			資	本		
		資 本 剰		余 金 利		益	剰 ź	全 金		
	資本金	資 本準備金	その他 資余金	資 本 金 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益	自己株式	株主資本 計
						別 途 積立金	繰越利益	剰 余 金 合 計		П П
当期首残高	170,182	143,585	431,130	574,715	7,500	7,000	1,236,046	1,250,546	△6,996	1,988,448
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	1,008	992	_	992	_	_	_	_	_	2,000
剰余金の配当	_	_	_	_	_	_	△217,415	△217,415	_	△217,415
当期純利益	_	_	_	_	_	_	547,798	547,798	_	547,798
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	_	_	△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_
当期変動額合計	1,008	992	_	992	_	_	330,383	330,383	△42	332,340
当期末残高	171,190	144,577	431,130	575,707	7,500	7,000	1,566,429	1,580,929	△7,038	2,320,789

	評	価	İ		換	算	差	4414	額	等					
	そ評	の他 価	!有 差		E 券 金	評差	価額	· 等	换 合	算計	純	資	産	合	計
当期首残高				1,	023				1,0	023			1,9	89,	472
当期変動額															
新株の発行(新株予約 権の行使)					_					_				2,0	000
剰余金の配当					_					_			△2	17,	415
当期純利益					_					_			5	47,	798
自己株式の取得					_					_					42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					216					216					216
当期変動額合計					216					216			3	32,	557
当期末残高				1,	240				1,	240			2,3	22,	029

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社インターワークス 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 守 印 業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 本

指定有限責任社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印 業 務 執 行 社 員 公認会計士 神 宮 厚 彦

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インターワークスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作 成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社インターワークス 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 守 印業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 本

指定有限責任社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印 業 務 執 行 社 員 公認会計士 神 宮 厚 彦

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インターワークスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が 実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重 要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意 見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手 続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。ま た、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も 含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監查意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

- 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に 従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の 環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対 照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計 算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)につ いて検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は 認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

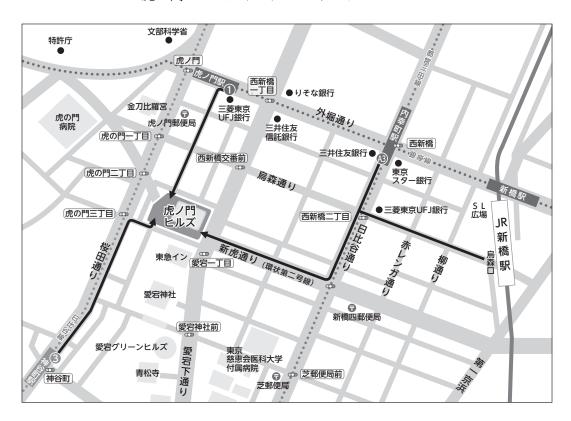
平成29年5月18日

株式会社インターワークス 監査役会 常勤監査役 丸 田 善 崇 印 社外監査役 的 場 正 道 印 社外監査役 髙 倉 潔 印

以 上

株主総会会場ご案内図

会場:東京都港区虎ノ門一丁目23番3号 虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール



交通:銀座線「虎ノ門駅」1番出口 徒歩約5分

日比谷線「神谷町駅」3番出口 徒歩約6分

千代田線、丸ノ内線、日比谷線「霞ヶ関駅」A12番出口 徒歩約8分

都営三田線「内幸町駅」A3番出口 徒歩約8分

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

